

一 般 会 計

歳入について

款 1 市 税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
52,325,300,000円	55,311,293,148円	52,724,858,868円	399,558,868円

平成17年度の市税収入は、四日市市と楠町との合併による増収のほか、好調な景気動向を反映し大企業を中心とした増益基調を受けて法人市民税が増収となり、また個人市民税も雇用環境の改善がみられたことなどから増収となり、固定資産税においても家屋課税での大規模工場の新設などにより増収となりました。

この結果、市税全体としては前年度に比して 3,555,737,719円（増率 7.2%）の増収となり、予算額に対しても 399,558,868円上回りました。なお、市税が一般会計歳入総額に占める割合は、55.3%となっております。

下記の表は過去5年間の収入状況です。また、税目別の内訳については、別表資料「市税収入状況」に示すとおりです。

（単位：円）

年 度	市 税	対前年度増減額（%）	歳入総額	市税の占有率（%）
13	50,845,636,792	732,250,218(1.4)	96,398,741,292	52.7
14	49,383,654,453	1,461,982,339(2.9)	92,557,442,825	53.4
15	48,731,641,381	652,013,072(1.3)	90,862,969,943	53.6
16	49,169,121,149	437,479,768(0.9)	97,014,182,567	50.7
17	52,724,858,868	3,555,737,719(7.2)	95,316,944,087	55.3

個人市民税については、雇用環境の改善により給与所得にかかる納税義務者数が増加したことや税制改正による増収があったことなどから、収入済額は13,696,359,164円と前年度に比して1,073,095,190円（増率 8.5%）の増収となり、予算額に対しても84,659,164円上回りました。

法人市民税については、特にコンビナート企業を中心とした大企業の製造業で業績が大きく伸びたことや、非製造業の保険金融業などで業績が改善したことにより、収入済額は7,568,808,601円で、前年度に比べて1,679,009,523円（増率28.5%）の大幅な増収となり、予算額に対しても31,208,601円上回りました。

以上の結果、市民税全体の収入済額は21,265,167,765円で、前年度に比して 2,752,104,713円（増率 14.9%）の増収となり、予算額に対しても115,867,765円上回りました。

固定資産税のうち土地については、地価の下落に伴う評価の見直し等による減少がありましたものの、楠町との合併の影響などから、収入済額は9,554,235,744円で、前年度に比して117,533,968円（増率 1.2%）の増収となり、予算額に対しても28,435,744円上回りました。

家屋については、新增築棟数の伸びは低調でしたが、一部に大規模工場の新設があったことから、収入済額は8,912,484,567円で前年度に比して688,230,109円（増率 8.4%）の増収となり、予算額に対しても92,084,567円上回りました。

償却資産については、大規模な新規設備投資が少なく、全体としては減価償却額が投資額を上回ったため、収入済額は7,718,034,454円で、前年度に比して64,219,476円（減率 0.8%）の減収となりましたが、予算額に対しては91,734,454円上回りました。

国有資産等所在市町村交付金及び納付金については、官舎の取壊し等により収入済額は68,261,200円で、前年度に比して1,723,000円（減率 2.5%）の減収となり、予算額に対しても338,800円下回りました。

以上の結果、固定資産税全体の収入済額は26,253,015,965円で、前年度に比して739,821,601円（増率 2.9%）の増収となり、予算額に対しても211,915,965円上回りました。

軽自動車税については、軽四輪乗用自家用車の登録台数が増加したことにより、収入済額は444,371,149円で前

年度に比べて30,405,730円（増率7.3%）の増収となり、予算額に対しても171,149円上回りました。

市たばこ税については、禁煙、健康意識の高まりから全国的には減少傾向にあります。本市の場合、楠町との合併の影響などから前年度に比べて年間のたばこ消費量は約1千万本増加しており、収入済額は2,107,466,768円となり、前年度に比べて30,945,913円（増率1.5%）の増収、予算額に対しても53,366,768円上回りました。

特別土地保有税については、収入済額は334,725円で、前年度に比して270,275円（減率44.7%）の減収となり、予算額に対しても65,275円下回りました。

入湯税については、収入済額は464,480円で、前年度に比べて17,200円（増率3.8%）の増収となりましたが、予算額に対しては35,520円下回りました。

都市計画税については、収入済額は2,654,038,016円で、前年度に比して2,712,837円（増率0.1%）の増収となり、予算額に対しても18,338,016円上回りました。

款2 地方譲与税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
2,539,000,000円	2,506,348,668円	2,506,348,668円	32,651,332円

平成16年度に創設され平成18年度までの暫定措置として譲与される所得譲与税については、国全体の譲与額の増額を反映し収入済額は1,062,377,000円となり、前年度に比して565,930,000円（増率114.0%）の増収となり、予算額に対しても377,000円上回りました。

自動車重量譲与税については、収入済額は835,466,000円となり、前年度に比して19,144,000円（増率2.3%）の増収となり、予算額に対しても3,466,000円上回りました。

地方道路譲与税については、収入済額は291,720,000円となり、前年度に比して879,000円（減率0.3%）の減収、予算額に対しても10,280,000円下回りました。

特別とん譲与税については、収入済額は316,785,668円で、前年度に比して17,391,638円（減率5.2%）の減収となり、予算額に対しても26,214,332円下回りました。

款3 利子割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
235,000,000円	249,861,000円	249,861,000円	14,861,000円

利子割交付金については、高金利時代の定額郵便貯金が大量満期を迎えた平成12～13年度をピークとして、預貯金金利の低下とともに減少してきており、前年度に比して168,582,000円（減率40.3%）の減収となりましたが、予算額に対しては14,861,000円上回りました。

款4 配当割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
125,000,000円	134,296,000円	134,296,000円	9,296,000円

平成16年度に創設された配当割交付金については、好業績を支えに増配や復配の企業が増加したことにより、前年度に比して47,526,000円（増率54.8%）の増収となり、予算額に対しても9,296,000円上回りました。

款5 株式等譲渡所得割交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
93,000,000円	212,386,000円	212,386,000円	119,386,000円

平成16年度に創設された株式等譲渡所得割交付金については、活況な株式売買に支えられ、前年度に比して

118,886,000円（増率 127.2%）の増収となり、予算額に対しても119,386,000円上回りました。

款 6 地方消費税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
2,885,000,000円	2,922,551,000円	2,922,551,000円	37,551,000円

地方消費税交付金については、東海地方の個人消費が一時的に減少に転じたことなどにより、前年度に比して159,976,000円（減率 5.2%）の減収となりましたが、予算額に対しては37,551,000円上回りました。

款 7 ゴルフ場利用税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
90,000,000円	101,969,218円	101,969,218円	11,969,218円

ゴルフ場利用税交付金については、ゴルフ場利用者数の減少等により、前年度に比して1,247,637円（減率 1.2%）の減収となりましたが、予算額に対しては11,969,218円上回りました。

款 8 自動車取得税交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
749,000,000円	770,963,000円	770,963,000円	21,963,000円

自動車取得税交付金については、自動車販売台数はほぼ横ばいで推移したものの、軽減措置の縮小等により、前年度に比して22,731,000円（増率 3.0%）の増収となり、予算額に対しても21,963,000円上回りました。

款 9 地方特例交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
1,736,681,000円	1,736,681,000円	1,736,681,000円	0円

地方特例交付金は、平成11年度に実施された恒久的な減税にともなう市民税の減収額の一部を補てんするため、その代替的性格を有する財源として新設されました。予算額、収入額ともに前年度に比して71,202,000円（増率 4.3%）の増収となりました。

款 10 地方交付税

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
3,756,873,000円	3,931,391,000円	3,931,391,000円	174,518,000円

国における本年度の地方交付税の総額は、16兆9,587億円で、前年度の 17兆 201億円と比べて 3.6%の減額で、その内訳は、普通交付税15兆9,447億円、特別交付税1兆140億円となっています。

本市の普通交付税算定に係る基準財政需要額のうち公債費は増加したものの、経常経費及び投資的経費において単位費用などが削減されたこと等により減少傾向にあり、また臨時財政対策債への振替額が前年に比べ26.1%と大幅に減少したため、基準財政需要額全体では、前年度に比べて 2.2%増の 45,851,126千円となりました。次に、基準財政収入額では、法人税や所得譲与税の歳入増等により前年度に比べて 2.3%増の 43,081,853千円となりました。以上のように、基準財政収入額が基準財政需要額を下回り、本年度も普通交付税の交付団体となりましたが、交付額は、2,769,273千円となり、前年度の旧楠町追加交付分3,480千円を加えた 2,039,446千円を 729,827千円（

35.7%) 上回りました。

なお、特別交付税については、合併移行経費や土地開発公社健全化分等が算入され、前年度より 5.1%増の 1,162,118千円が交付されました。

地方交付税の推移

[単位:千円]

年度	平成11年度	平成12年度	平成13年度	平成14年度	平成15年度	平成16年度	平成17年度
普通交付税	2,348,319	3,042,159	2,988,761	4,100,304	3,974,549	2,035,966 (2,039,446)	2,769,273
特別交付税	1,215,065	1,288,142	1,236,052	1,183,361	1,105,390	1,055,128 (1,105,338)	1,162,118

平成16年度の()書きは、普通交付税においては旧楠町調整額を、特別交付税においては旧楠町3月交付分を含む。

平成17年度普通交付税総括表

(単位:千円)

区分	摘要	17年度決定額	16年度決定額	増減額	増減率
基準財政需要額総括表	経常	32,749,401	32,885,950	136,549	0.4
	投資	9,130,795	9,241,490	110,695	1.2
	公債費	6,746,943	6,510,682	236,261	3.6
	小計(+ +)	48,627,139	48,638,122	10,983	0.0
	臨時財政対策債振替相当額	2,775,698	3,755,685	979,987	26.1
	計 (ア) + + -	45,851,441	44,882,437	969,004	2.2
要額	錯誤措置額 (イ)	315	28,823	28,508	
	(ア) + (イ) = (ウ)	45,851,126	44,853,614	997,512	2.2
基準財政収入額	基準財政収入額総括表 (工)	43,076,044	42,112,179	963,865	2.3
	錯誤措置額 (才)	5,809	12,456	18,265	
	(工) + (才) = (力)	43,081,853	42,099,723	982,130	2.3
	交付基準額 (ウ) - (力)	2,769,273	2,753,891	15,382	0.6
	調整額 = 基準財政需要額 × 調整率	0	0	0	
	交付決定額 = 交付基準額 - 調整額	2,769,273	2,753,891	15,382	0.6
	臨時財政対策債発行可能額	2,775,600	3,755,600	980,000	26.1
	合計	5,544,873	6,509,491	964,618	14.8

平成16年度決定額は旧楠町分を含む。

款11 交通安全対策特別交付金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
71,600,000円	72,963,000円	72,963,000円	1,363,000円

交通安全対策特別交付金については、前年度に比して 2,893,000円 (増率 4.1%)の増収となり、予算額に対しては、1,363,000円の増収となっています。

款12 分担金及び負担金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
1,201,097,000円	1,296,678,657円	1,223,296,802円	22,199,802円

分担金及び負担金については、前年度に比して 87,832,009円 (増率 7.7%)の増収、予算額に対しては、22,199,802円の増収となっています。

収入済額のうち主なものは、保育所負担金 1,150,196,355円、老人福祉施設入所者負担金 47,623,311円、日本スポーツ振興センター保護者負担金 12,179,485円等です。

前年度に比して 87,832,009円 (増率 7.7%)の増収となっていますが、これは保育所負担金 98,056,190円の増収等によるものです。

予算額に対しては 22,199,802円の増収となっていますが、これは保育所負担金 28,858,355円等の増収によるものです。

なお、収入未済額 71,143,695円は、保育所負担金 47,099,940円、知的障害者援護施設入所者負担金 7,577,620円、身体障害者更生援護施設入所者負担金 7,021,693円等において生じたものです。

款13 使用料及び手数料

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
2,348,970,000円	2,658,605,485円	2,322,315,679円	26,654,321円

使用料及び手数料については、前年度に比して 119,967,332円 (増率 5.4%)の増収、予算額に対しては 26,654,321円の減収となっています。

使用料収入額 1,349,305,754円のうち主なものは、市営住宅使用料 451,356,040円、道路占用料 239,346,132円、幼稚園使用料 130,840,908円、文化会館使用料 99,215,558円、斎場使用料 73,656,712円、運動施設使用料 63,780,782円、霊園使用料53,411,892円、コミュニティ・プラント使用料 42,984,725円、四日市ドーム使用料 40,812,587円、健康増進センター使用料 37,936,144円です。

前年度に比して 25,555,319円 (増率 1.9%) の増収となっていますが、これは市営住宅使用料 20,155,115円、道路占用料 10,062,643円等の増収によるものです。

予算額に対しては 12,244,246円の減収となっていますが、これは博物館使用料 7,476,500円、幼稚園使用料 8,172,092円、健康増進センター使用料 8,075,856円等の減収によるものです。

手数料収入額 973,009,925円のうち主なものは、ごみ処理手数料 501,704,150円、汚物取扱手数料 189,856,915円、危険物関係許可手数料 72,318,200円、住民登録手数料39,874,200円等です。

前年度に比して 94,412,013円 (増率 10.7%) の増収となっていますが、これはごみ処理手数料 97,406,710円等の増収によるものです。

予算額に対しては 14,410,075円の減収となっていますが、これは汚物取扱手数料 13,980,085円等の減収によるものです。

なお、収入未済額 334,377,046円は、市営住宅使用料 296,111,325円、汚物取扱手数料 21,016,455円等において生じたものです。

款14 国庫支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
10,000,865,000円	9,575,156,239円	9,575,156,239円	425,708,761円

国庫支出金については、前年度に比して 508,999,380円（増率 5.6%）の増収となり、予算額に対しては 425,708,761円の減収となっています。

国庫支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、生活保護費負担金 3,344,445,490円、児童手当支給費負担金 1,155,290,332円、児童扶養手当負担金 751,392,652円、知的障害者福祉費負担金 481,612,223円、保育所事務費事業費負担金 352,136,075円、身体障害者保護費負担金 222,586,661円等です。

また、建設事業費分の主なものは、公立学校施設整備費補助金 529,730,000円、地方道路整備臨時交付金（街路）356,191,000円、合併市町村補助金 280,000,000円、公営住宅建設事業費補助金 247,760,000円、地方道路整備臨時交付金（道路）197,714,000円等です。

予算額に対しては 425,708,761円の減収となっていますが、翌年度への事業繰越しに伴うまちづくり交付金（街路）51,224,000円、地方道路整備臨時交付金（街路）160,182,000円、地方道路整備臨時交付金（道路）40,656,000円を含みます。

前年度に比して、508,999,380円の増収となっていますが、これは、公立学校施設整備費補助金 459,015,000円等の増収によるものです。

款15 県支出金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
3,928,773,000円	3,824,916,445円	3,824,916,445円	103,856,555円

県支出金については、前年度に比して 173,277,809円（増率 4.7%）の増収となり、予算額に対しては 103,856,555円の減収となっています。

県支出金のうち一般事務事業費分の主なものは、国民健康保険保険基盤安定負担金 624,647,032円、県税徴収取扱費委託金 403,639,118円、心身障害者医療費補助金 271,239,000円、児童手当支給費負担金 211,254,832円、生活保護費負担金 197,065,797円、保育所事務費事業費負担金 176,068,037円等です。

また、建設事業費分の主なものは、石油貯蔵施設立地対策等補助金 134,015,852円、下水道周辺環境整備事業費補助金 107,600,000円、発電用施設周辺地域振興費補助金 100,000,000円、市町村合併支援交付金 50,000,000円、海岸保全事業費補助金 45,000,000円等です。

予算額に対して 103,856,555円の減収となっているのは、延長保育促進事業費補助金 53,074,000円、在宅介護支援センター事業費補助金 41,831,000円等の減収によるものです。

前年度に比しては 173,277,809円の増収となっていますが、これは下水道周辺環境整備事業費補助金が 204,800,000円減少したものの、国民健康保険基盤安定負担金 393,984,328円等の増収によるものです。

款16 財産収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入 済額との増減
310,460,000円	225,590,399円	225,590,399円	84,869,601円

財産収入については、前年度に比して 82,243,424円（増率 57.4%）の増収となり、予算額に対しては 84,869,601円の減収となっています。

財産運用収入としては、土地開発基金運用益 20,726,007円、土地貸付収入 15,776,771円等です。

財産売払収入としては、市有地売払収入 166,794,358円、不用物品売払収入 6,868,798円、市史等売払収入 5,352,212円、農業センター生産物売払収入 4,173,120円等です。

款17 寄附金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
10,111,000円	11,192,974円	11,192,974円	1,081,974円

寄附金については、前年度に比して 2,760,358円（増率 32.7%）の増収となり、予算額に対しては 1,081,974円の増収となっています。

その内訳は、公園費寄附金 2,060,661円、社会福祉事業振興費寄附金 8,139,276円、四日市ドーム費寄付金 760,103円等です。

款18 繰入金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
247,718,000円	241,528,906円	241,528,906円	6,189,094円

繰入金については、前年度に比して 684,342,336円の減収となり、予算額に対しては 6,189,094円の減収となっています。

その内訳は、楠ふれあいセンター整備基金繰入金 186,672,942円、市営住宅整備基金繰入金 28,776,000円、桜運動広場整備基金繰入金 12,805,158円等です。

款19 繰越金

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
1,530,115,310円	1,530,115,674円	1,530,115,674円	364円

繰越金については、前年度に比して 263,066,489円（増率 20.8%）の増収となり、予算額に対しては364円の増収となっています。

その内訳は、一般繰越金 1,295,114,767円、明許繰越金 234,872,310円、災害救助基金繰越金 128,597円です。

款20 諸収入

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
3,366,366,150円	3,576,055,811円	3,401,862,215円	35,496,065円

諸収入については、前年度に比して 651,123,389円（減率 16.1%）の減収となり、予算額に対しては 35,496,065円の増収となっています。

その内訳は、諸税延滞金 41,154,461円、貸付金元利収入として、中小企業等融資資金貸付金元利収入 768,200,616円、住宅貸付金元利収入 194,222,000円、農業貸付金元利収入 45,946,000円、勤労者教育資金融資貸付金元利収入 40,000,000円等です。

受託事業収入として、土地改良受託事業収入 4,274,800円です。

雑入として、職員等給食代金、健康診査受診料、予防接種料等の実費弁償金 216,118,847円、公害健康被害補償給付費納付金 773,853,041円、朝日、川越二町消防事務受託費 226,962,696円、健康増進センター整備費 103,741,000円、職員給与費等返還金 85,887,053円、他市町からのごみ処理料 103,492,400円、埋蔵文化財発掘調査受託費 70,000,000円、再生可能物売却収入 83,662,005円、駐車場整備費負担金 68,529,224円等です。

予算額に対して 35,496,065円の増収になっているのは、生活保護費返還金徴収金 45,102,049円等の増収による

ものです。

なお、収入未済額 174,193,596円は福祉資金貸付金元利収入 100,499,142円、生活保護費返還金徴収金 58,576,849円等において生じたものです。

款21 市債

予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	予算現額と収入済額との増減
8,087,600,000円	7,596,700,000円	7,596,700,000円	490,900,000円

本年度の地方債計画総額は、15兆 5,366億円で前年度に比して1兆9,477億円 11.1%の減となりました。その主な特色として、平成13年度に通常収支にかかる地方財源の不足に対応するため、地方財政法第5条の特例として創設された臨時財政対策債が3兆 2,231億円計上されました。これは基準財政需要額から地方債への振替相当額を発行可能額とするものです。

また、恒久的な減税の実施にともなう減収の一部に対処するため、地方財政法第5条の特例として減税補てん債 5,583億円を計上するとともに、地方一般財源に対応するため、一般公共事業債、義務教育施設整備事業債等の充当率の臨時的引き上げ等により、財源対策債として1兆7,600億円が計上されました。

その結果、普通会計分については12兆 2,619億円で前年度に比して 1兆 8,829億円 13.3%の減、公営企業会計等分については、3兆 2,747億円で前年度に比して 648億円、1.9%の減となりました。

本市における起債状況につきましては、本年度許可額は7,860,200千円（うち収入済額7,369,300千円）で、前年度に比して、全体で 6,232,300千円、44.2%の大幅な減（うち収入済額6,495,800千円、46.9%の減）となっております。これは、前年度に平成7、8年度に借入した減税補てん債の借換債である6,304,100千円が含まれているためで、借換債を除くと、前年度に比して、全体で71,800千円、0.9%の増（うち収入済額191,700千円、2.5%の減）となっております。特色として、旧楠町との合併において、一体性の速やかな確立や均衡ある発展に資するために行う公共的施設等の整備を行う財源として合併特例債を1,505,200千円（他に土地区画整理事業特別会計で23,900千円）、前述の臨時財政対策債を2,775,600千円、交付税の削減に伴う収支不足を補うために地方単独事業の財源として地域再生事業債を175,700千円借り入れました。

また、一般単独事業について、事業の一部が翌年度に繰越ししたことにより、その財源として充当する起債 413,700千円についても翌年度へ繰越しを行いました。

さらに、本年度に繰越しした16年度許可債は、一般単独事業で 227,400千円となっております。

歳出について

款 1 議会費

決算額は 811,811,851円、執行率95.6%、不用額は37,777,149円です。これは主として放映委託事業費、政務調査費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

款 2 総務費

決算額は 12,078,806,306円、執行率97.6%、不用額は 291,137,942円です。これは主として、行政のIT化事業費、指定統計調査員報酬等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、市町村合併に伴うシステム統合事業費358,656,375、楠ふれあいセンター整備事業費 351,953,820円、地区市民センター整備事業費 31,951,500円、文化会館整備事業費73,408,778円等です。

なお、財政調整基金へ 850,339,690円を積立て、本年度末残高は 2,967,431,517円に、都市基盤・公共施設等整備基金へ 1,176,707円を積立て、本年度末残高は 314,440,281円に、減債基金へ 48,602,804円を積立て本年度末残高は 561,623,674円に、また新たに、まちづくり事業基金330,000,000円を積立てました。

款 3 民生費

決算額は 23,461,134,435円、執行率98.2%、繰越額138,596,000円、不用額は 302,996,565円です。これは主として生活保護費扶助費や知的障害者福祉費扶助費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、特別養護老人ホーム建設費補助金42,716,698円、老人福祉施設建設費補助金 34,117,112円等です。

また、老人保健医療特別会計へ 1,595,459,000円、国民健康保険特別会計へ 1,868,100,000円、介護保険特別会計へ 1,989,309,000円をそれぞれ繰出しました。

款 4 衛生費

決算額は 8,083,338,397円、執行率97.7%、不用額は 189,323,603円です。これは主として予防接種事業、公害健康被害補償等給付費、ごみ処理施設管理運営費、清掃工場管理運営費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、合併処理浄化槽設置費補助金 175,555,000円、北大谷斎場火葬炉整備事業 35,910,000円、資源リサイクルセンター用地取得事業 74,519,841円、埋立処分場環境整備事業費44,188,038円等です。

また、朝明広域衛生組合へ 466,113,000円を支出するとともに、上水道、病院の各企業会計へそれぞれ 698,254円、845,100,649円を支出しました。

款 5 労働費

決算額は 72,372,770円、執行率98.0%、不用額は 1,490,230円です。これは主として勤労者総合福祉センター管理運営費が予定を下回ったことによるものです。

款 6 農林水産業費

決算額は 1,849,146,596円、執行率98.0%、不用額は 37,938,604円です。これは主としてほ場整備事業費、農業経営基盤支援事業費補助金等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、北勢公設地方卸売市場組合施設整備事務受託事業費109,551,850円、土地改良事業費69,953,200円、漁港建設費125,299,560円等です。

また、北勢公設地方卸売市場組合へ 23,684,000円、三泗鈴亀農業共済事務組合へ 18,986,000円をそれぞれ支出するとともに、食肉センター食肉市場特別会計へ 273,100,000円、農業集落排水事業特別

会計へ 107,268,000円をそれぞれ繰出しました。

款7 商工費

決算額は 2,096,371,007円、執行率98.5%、不用額は 31,779,993円です。これは主として燃料電池実証研究奨励金交付事業費、資源活用型地域振興施設整備事業等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、企業立地奨励金交付事業費 301,401,000円、資源活用型地域振興施設整備事業費118,618,307円、民間研究所立地奨励金等交付事業費78,751,000円等です。

款8 土木費

決算額は 18,282,638,722円、執行率94.0%、繰越額 1,039,496,000円で、不用額は 118,441,538円です。これは主として道路新設改良費、道路維持費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、道路新設改良費及び県営道路事業費負担金695,637,245円、橋梁新設改良費97,039,400円、交通安全施設整備費149,720,010円、河川改良費及び県営河川事業費負担金297,260,308円、街路事業費及び県営街路事業費負担金965,079,235円、公園建設費及び県営公園事業費負担金763,413,107円、住宅建設費578,197,131円等です。

また、四日市港管理組合に対して 1,446,164,470円を負担するとともに、交通災害共済事業会計に60,364円、土地区画整理事業特別会計に 763,244,000円、住宅新築資金等貸付事業特別会計に 16,939,000円をそれぞれ繰出すとともに、下水道企業会計に 8,545,732,000円を支出しました。

款9 消防費

決算額は 3,333,148,458円、執行率97.9%、繰越額60,150,000円で、不用額は 9,905,542円です。これは主として二町事務受託事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、消防車両購入費94,485,754円、耐震性貯水槽整備工事費 62,114,213円等です。

款10 教育費

決算額は 10,317,941,096円、執行率98.4%、不用額は 165,808,404円です。これは主として楠公民館整備事業費、教育情報通信システム運営費、図書館整備事業費等の支出が予定を下回ったことによるものです。

主な投資的事業は、小学校建設費 802,990,514円、中学校建設費 2,035,534,601円、幼稚園施設整備事業費 29,856,435円、中央緑地運動施設整備事業費314,186,199円等です。

款11 公債費

決算額は 12,804,509,877円、執行率99.9%で、不用額は 1,287,123円です。

款12 予備費

予算額 100,000,000円のうち、総務費職員退職手当へ 46,238,248円、災害対策費へ13,650,000円、民生費災害見舞金へ1,040,000円、教育費運動施設整備事業費へ17,863,500円充用を行いました。